

# もっと知りたい今年の予算

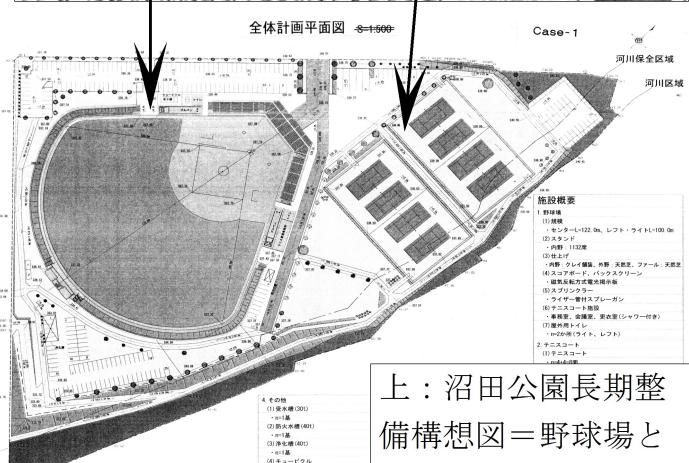
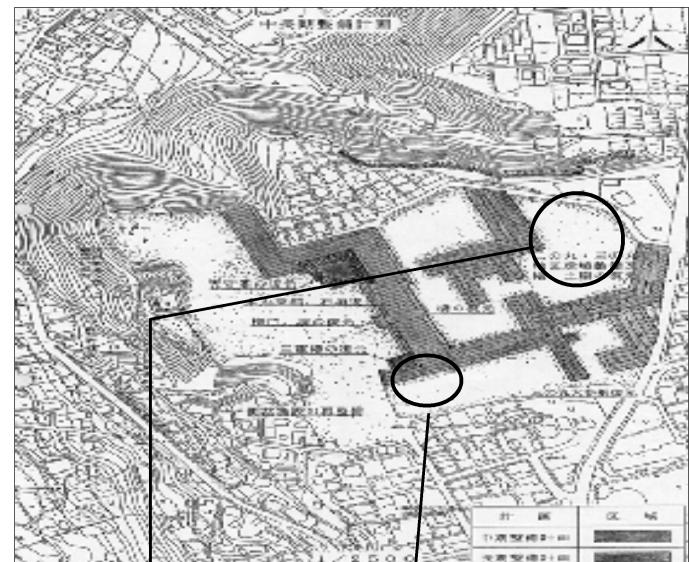
平成29年度予算の中心市街地の主なものだけですが、お知らせいたします。

## 平成29年度予算

- ◎一般会計 235億5402万8000円
- ◎特別会計額 388億7454万1000円

## ◎庁舎等複合施設整備事業

29年度	19億6891万4000円
30年度	29億4840万0000円
合計	49億1700万0000円



## ◎中心市街地土地区画整理事業

3億5348万5,000円

## ◎やさしさ・にぎわいの核整備事業

1555万1,000円

## ①やさしさの核の再整備案を早期に廉価で！

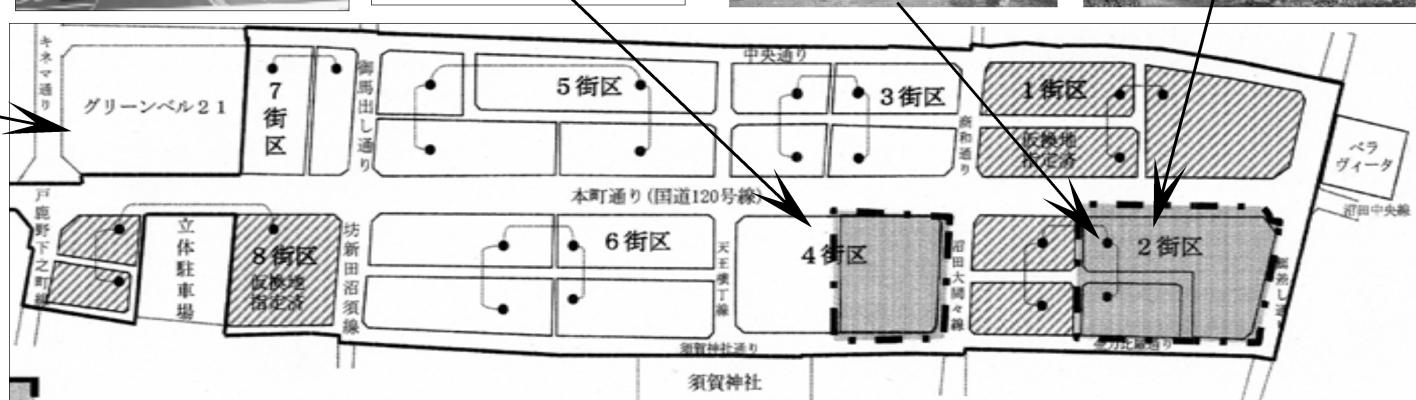
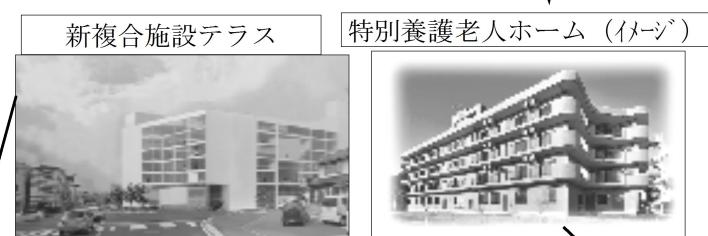
## ②特別養護老人ホーム 進捗率約50%へ 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助交付金 1億9834万000円

## ③にぎわいの核へ歴史文化施設を移設へ 旧土岐邸洋館保存整備事業

実施設計業務委託料 1704万3000円

## 旧沼田教会記念会堂保存整備事業

実施設計業務委託料 1614万7000円



高柳かつみと 2017年 春期 N〇55号

# 歩む会ニュース

発行責任者 高柳勝巳 〒378-0055 沼田市柳町2583-8 ルピナス103号 ☎ 25-8062  
ホームページ <http://www.ayumu-kai.jp/> Eメール xx.takayanagi-po@au.wakwak.com

10年前に復元した宮城県の白石城に議員有志達と行ってきました。  
真田幸村が獅子奮迅の活躍の後、玉碎した大阪夏の陣の際、幸村の娘「阿梅姫（おうめ）」を白石城主片倉小十郎重永に託したとされ、阿梅姫は後に嫁となり、真田家との関係は深くなつたとされます。→



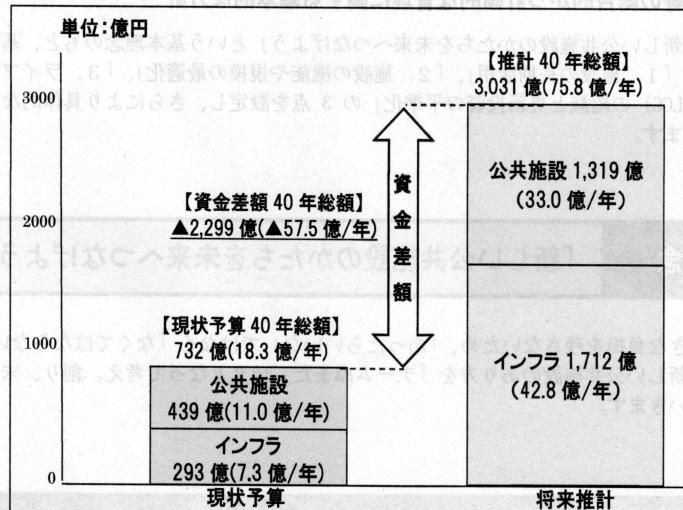
←東京の法政大学会議室  
大学生になったつもりで、「新公会計制度」の勉強をしてきました。

自治体の会計は単年度での単式決算方式を採っていましたが、公共施設等の老朽化対策を含め、長期的な「資産や負債」の実態を、よりリアルに把握していくことが必要となります。

## 55号の概要

- 3月定例議会から私の一般質問①  
生活困窮者のセーフティネットについて  
フードバンクの設立について  
DVやネグレクト、引きこもり対応について  
スマートウエルネスシティについて
- 3月定例議会から私の一般質問②  
幸せを実感できるまちづくりについて  
健康ぬまた21について  
もっと知りたい！次年度予算

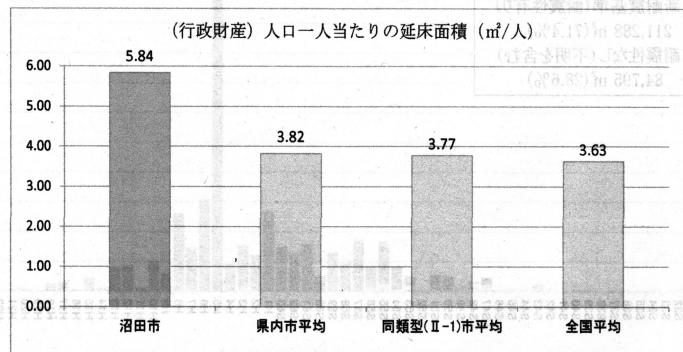
図3.2.1 公共施設等の更新需要額と現状予算とのギャップイメージ



上の図表は、現在沼田市が保有する施設を耐用年数の到来時点で全て更新した場合、今後40年間に必要な総額は約3031億円、このうち公共施設だけで1319億円が推計されたというものです。また、右の図では10年後に築後30年以上経過する公共施設が沼田市では9割以上となることもわかりました。

さらに、下のグラフでは、全国及び関東、県内の行政財産の人口一人当たりの延べ床面積では、全国平均3,63m<sup>2</sup>に対して沼田市は5,84m<sup>2</sup>と倍近いこともわかりました。

図2.1.5 人口一人当たり行政財産(建物)延床面積の他団体との比較



築後年数の大きい公共施設一覧(主な施設のみ)

施設名	延床面積m <sup>2</sup>	築年数
白沢公民館	1260.45	45
利根第一改善センター	298.11	43
沼田武道場	298.00	59
白沢高齢者多目的室内運動場	653.42	46
榛名幼稚園	455.00	50
ぬまた東保育園	416.83	42
川田保育園	452.32	43
沼田市役所	5272.09	51
滝坂公衆便所	7.42	52

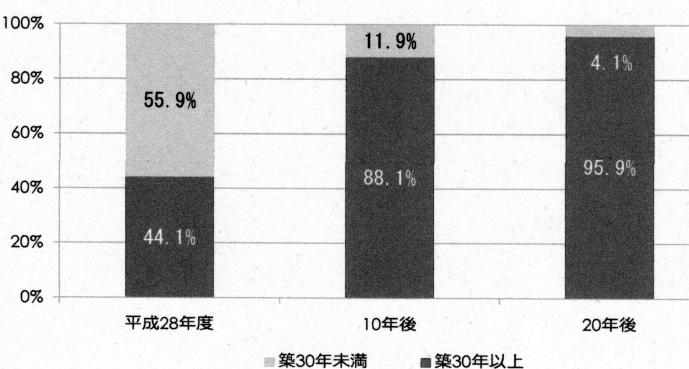
## 今年になって 沼田市公共施設等総合管理計画

が策定されました。

これは、人口も経済も右肩上がりの時代に対応し、建設ラッシュの続いた学校やスポーツ施設等の公共施設、道路や下水道、橋などの生活インフラの多くが築後約30年を経過して、老朽化が目立ちはじめ、さらには人口減少の時代へ突入し、「更新と廃止」「選択と集中」を峻別していく時代になりました。

そこで、そのために公共施設の正しい現状と一貫した方針、尺度や基準を作つて、総論賛成各論反対となりやすい事態へ対応しようとするものと捉えています。

図2.1.4 公共施設の築年別延床面積の割合



## 先進自治体豊川市へ行ってきました。

～将来、誰が一番負担を背負うのか？～

客観的基準や年限を示す計画を策定することは、データや数値を分かりやすく配置した資料を作成すれば完成ですが、さらに重要で大変なのが「住民自身の納得性の確保」であると感じていました。豊川市では専門家を入れた「地域ごとのリーディングケース」を作り、それを周知、PRしながら広げていくことによって、住民納得のもと着実に進めていく考えを説明されました。

具体的施設の統廃合への対応では、プール利用者へは、民間の施設へ送迎バスで「試行」。

野球場はナイター設備4を含む6球場あるが、具体的着手はしていないと聞きました。

また、公共施設の総合管理計画が上手く推進されなかった場合の一番の負担を背負うことになるのは、現在の「若者世代」であると強く認識して、「マンガによる公共管理計画」を発行していたことも、大変印象に残りました。

「従来の健康づくりとどう違うのか？」スマートウエルネス特区の見附市長の返事は…



## 健康に無関心の層へのアプローチこそ重要

～ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへ！～

「地域住民全体の健康づくり支援」と「科学的・客観的なエビデンス（根拠）に基づき健康状態を的確に把握できる仕組みの構築」と答え、健康づくりの支援では、健康に無関心の層のアプローチを意識していると話しました。なぜなら、従来の健診からスクリーニングされた対象者は、保健指導や介護予防事業に参加しない。（忙しく疲れている働き盛りの世代）

また、自治体実施中の健康教室への参加者は、すでにほぼ健康な人で医療費も低いです。

少数のハイリスク者を探して入院・治療迫る手法  
転換して

## 多数で多忙な人に健康に关心を持つてもらう

質問：スマートウエルネスを私流に解釈すれば、魚をとる方法で例えると、釣りから網による捕獲に方式を変える。しかも魚の居場所を捜すのに「感」に頼っていたのを性能の良い「魚群探知機」に切り替えるようなものと考える。

このスマートウエルネスをご存知でしたか？

答弁（主観あり）：以前に聞いていました。興味を持ったので、直接考案した筑波大学の教授に問い合わせたところ、相当量の「健康データ」入手することから始めなければならない。」ということだったので、話は小休止の状態になっています。

質問：空腹や睡眠不足には自然と反応するが、運動不足には鈍感なのが、人間の性です。歩くことが一番軽くて基本的な運動なので、自然と歩きたくなる道やコース、あるいは立ち寄り場所の整備や確保が重要とも認識しています。

本市での歩いて暮らせるまちづくりも参考に「健康エリア」等のゾーニングと拠点づくりについて市長のお考えを伺います。

答弁：現在「健康エリア」等のゾーニングと拠点作りにつきましては、市民体育館や運動公園、各地区の運動場等が運動エリアとして市民に広く利用されています。

ゾーニングや拠点づくりを、地域及び官民協働で推進していくことについては、市民の健康づくりには有効な手段と考えますので、今後、先進事例を参考にしながら、研究ていきたいと考えています。

質問：これまで福祉は、成長のお荷物であるという考え方方が支配していました時代がありました。

今日では、このような福祉部門に位置する医療・介護・健康関連産業が新しい雇用と所得を生み出し、大きなマーケットに拡がる可能性を持つ成長分野となりつつあるとの認識が持たれ、政府の「新成長戦略」のなかでも、我が国の成長牽引産業との位置づけがなされています。

「配食事業者による食事指導サービス」や「フィットネス事業者による運動指導等のサービス」を試行提供していくもので、健康増進施策への行動参加をされていない「圧倒的多数の住民」へアプローチとして、従来とは逆の切り口の施策展開と考えて良いと思われます。  
市長の考えをお聞かせ下さい。

## 「医療・介護周辺サービス産業創出調査事業」 リハビリ、運動指導等での新たな施策展開

答弁：現在、民間サービス事業者の参入や、医療・介護関連と民間事業者との連携によるサービス提供の調査・検証が行われ、その課題や効果が検討されていることは認識しています。

先進事例等を参考に、民間事業者等との連携について検討していく考えです。



## 「混合介護」って何？

ヘルパーによる訪問介護では食事の支度や洗濯等は利用者本人のものに限定、同居家族の家事支援はできないが、規制が緩められれば、全額自己負担ではあるが可能となる。

庭の手入れ、ペットの世話、家具の移動等も介護保険の対象外だが、訪問介護ついでに、別料金で頼めれば助かるといったニーズもある。

ヘルパーさんは、保険外を多く利用してくれるお宅へと駆り立てるのでは？との心配も…

# 幸福を実感できる沼田市づくりの具現化について

～健康づくりをまちづくりの視点で取り組むことについて～

3年前市長は「決断と実行で幸福度ナンバーワンの沼田市を目指す！」として市長選に立候補され、現在に…。しかしこの間は、重大で緊急性の高い課題への対応に追われ、「しあわせを実感できるまちづくり」への着手までは、踏み込めなかったのが実情であろうかと感じていました。

市長の任期も残すところ1年で、第6次総合計画の初年度という時だからこそ、市長の公約実現への布石を打つべき年と考えて質問しました。

**質問：**「幸福感」の得られるまちづくりとは何だろうと考えた時個人差もあり、抽象的な価値観であり、具体性や共通性が浮かびません。

しかし、誰もが幸せを実感できるベースになる最大のキーワードが「健康」であることは争う余地のないところと考えられます。

こうしたことから「健康」を中心に置いたまちづくりの良い事例を探り、「スマートウエルネスシティ」という概念に辿り着きました。

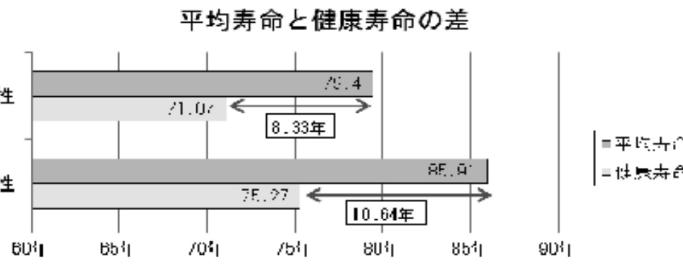
そこへ行けば、健康を感じられ、健康に触れられ、そこに住めば、健康的になり、健康な人生が送れる。

そして誰もがしあわせを実感できる。こんな沼田市を市民全体で新たに創造していく指針としてはどうかと考えた次第です。

「健康ぬまた21」の後期計画の仕上げ段階へ向けた課題と新たな具体的な施策の展開への考え方について伺います。

**答弁：**各健康診査、がん検診、健康相談、訪問指導及び、保健推進員や食生活改善推進員による事業を通じて、市民への健康指導を実施する中で、各講演会や教室等への参加者の拡大と、指導を受けた方が健康維持のための基本的な生活習慣を、長く継続することと考えています。

今後は「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」等を目標として、保健・医療・福祉に留まらず、産業・教育分野などの多様な機関との連携を強化していくことが必要と考えています。



健康福祉部の皆さんは良く頑張っている！  
しかし、これまでの延長線上では  
**効果も想像の範囲でしかない？**

健康ぬまた21中間評価・後期計画について

**質問①**「健康のために適度の運動が必要だと思う」96%しかし、実際に体を動かしている人は59%←特に40歳台男性51%、30歳台女性40%低い「個人に合わせた具体的な運動を示していくことが必要」とも記載あるが具体的な施策はあるのか？

**質問②**「メタボ」を知っているは81%で全国平均以上→しかし、気をつけているは65%30歳台男性39%と低い。肥満者（BMI25以下）平成21年度（26.9%）より中間年度25年度は27.4%に増えているが、目標の平成31年度に23%以下にできるのか？

**質問③**望ましい食習慣を身につけ、こころも体も健康で豊かな食生活を送る様々な取り組みが記述されているが、これらは従来から続けてきていることで、こうした取り組みの繰り返しでは、限界と考えるがどうか？

## 平均寿命と健康寿命の「差」が課題

平均寿命－健康寿命＝男性8.33年/女性10.64年  
この約8～10年は、誰かしら、何かしらの手助けを受けなければ、普通の日常生活を送ることが困難とされる期間ということになります。

また、75歳を越えると一般的にケガや疾病の発生率が個人の努力を考慮しても尚、高率になっていく年齢とされています。

健保も介護も負担が増していく中、地域で支え合う仕組みの構築を急ぐと共に「真に健康に前向きな地域」づくりを行い、こうした状況を克服しようと考えたのです。

## 沼田市立幼稚園及び保育園の今後のあり方について

平成29年1月23日、表題の方針書が沼田市行政改革推進本部より出されました。平成27年5月25日には、教育委員会の教育機関の適正配置及び設置に関する審議会から、「榛名幼稚園、利南幼稚園及び利南東幼稚園の今後の望ましいあり方についての基本方針」が出され、3園を統合して旧利南中学校跡地に新たな幼稚園を設置するとしたばかりの時で、急を突かれた感は否めませんでした。

○保育園、幼稚園入園対象者数(0歳児～5歳児)の推移(H27～H40)

区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
3歳児未満	1,021	977	942	885	852	821	793	766	739	717	698	681	663	647
入園率	0.70	0.70	0.70	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
3歳児未満	715	684	659	664	639	616	595	575	554	538	524	511	497	485
3歳児以上	1,054	1,043	1,023	1,008	965	929	873	840	811	783	755	730	708	689
合計	1,769	1,727	1,682	1,672	1,604	1,545	1,468	1,415	1,365	1,321	1,279	1,241	1,205	1,174

※ 沼田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン策定に係る独自推計数値

※ぬまた東保育園廃止(定員65人)、市立幼稚園廃止(定員204人)

※利用定員1510人-65-204=1241人

## 市立幼稚園は平成38年度で全廃

### 当面の具体的対応の考え方

#### ●幼稚園

・榛名幼稚園及び利南東幼稚園を利南幼稚園へ統合し、池田幼稚園を薄根幼稚園へ統合を平成32年度に実施し、5園を2園とする。  
さらに、平成38年度に市立幼稚園を全廃

#### ●保育園

・老朽化のぬまた東保育園を平成35年度に廃止。  
・ぬまた南保育園は平成35年度民営化する。  
・川田保育園は当面存続し、施設整備は川田小学校を活用する。  
・白沢、利根、多那保育園は当面現状維持。  
園児数の動向によって統廃合検討。整備の場合は各学校の空き教室を活用する。



### 適正とは誰が決める？

人口が減少して子どもが入学・入園する数も減少し、これに合わせて、受け皿である保育園や幼稚園を「適正化」と言います。

この適正とは一体何でしょう？適正な価格、適正なサービス、適正な子育て支援・教育？

最近では昔の「定価」が「メーカー希望価格」となり希望の価格が得られない場合も競争の中で起きている。適正な価格が得られずとも、適正なサービスは提供できるのだろうか？

保育園や教育での様々な問題が浮き彫りになる中、保育・教育の未来を改めて考えたい。

## 格差と貧困の拡大へのセーフティネットづくりについて

フードバンク（食料銀行）とは、食料の余っている企業、団体、個人から食料を必要としている方々へ、橋渡しをする仕組みの拠点です。さらに、波及効果も大きい事業と考え質問しました。



**質問**：世界第3位の経済大国日本であるにもかかわらず、生活実態としての豊かさを実感できない大多数の国民と、6人に1人が「相対的貧困ライン」に属し、世界でワースト4位となっています。

また、世界の食糧支援総量が650万トン、我が日本の食品ロス、つまり「食べられるのに廃棄される食品」の総量は400～800万トンと計算されています。

群馬では館林市がNPO主体で、太田市が行政主体でフードバンクを立ち上げました。

国内大手とされるセカンドハーベストジャパン、全国フードバンク推進協議会等の組織のモ

デルやノウハウも参考にしながら、本市におけるフードバンクを立ち上げることは非常に重要なと考えますので市長の見解を伺います。

**答弁**：フードバンク事業は、農林水産省所管の食品ロスの観点から行っている事業ですが、食料の提供先が、福祉関係施設や、ひとり親世帯など、生活弱者ということもあり、生活困窮者対策として認知されています。

生活困窮者自立支援制度の一時生活支援事業や、緊急時の食料提供など、有効な事業であると考えており、生活課を中心に「食品ロス削減に関する連絡会議」を立ち上げましたので、今後研究していくたいと考えています。

平成26年度事業  
特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク  
フードバンクを入口とした困窮者支援事業



助成金額 1,925千円

### 【事業の背景】

・生活困窮とは、病気、怪我、失業など誰もが直面する可能性のある問題であるが、人と人のつながりが希薄化する社会の変化もあり、地域で、誰かに救済を求めるのが難しい状況。  
・フードバンクを通じた「食」の支援をする中で、当事者の抱えている課題の解決や社会復帰に向けた支援が必要。

### 【助成事業】

- ◆生活困窮者へ食品を届ける支援
  - ・ホームレス等を含めた県内の生活が困窮している一般家庭に配布し、緊急支援を実施。
  - ・食品を提供するとともに、抱えている課題の整理。
- ◆フードバンクを活用した居場所づくりや就労支援
  - ・人間関係を構築するのが苦手な人や、精神疾患や知的障害、高齢化などすぐに就職するのが難しい人も多い。
  - ・人との関係づくり、就職に向けたトレーニングとして、配達、倉庫整理、PC入力などを行った。
- ◆フードバンクへの寄贈食品を収集することで、市民の助け合いのネットワークづくり
  - ・個人や職場の同僚から食品の寄贈を行うことで、企業の食品寄贈とは異なる多品目の支援を実施。
  - ・「食」の支援への市民の理解を進め、個人への生活困窮者に対する支援の幅を拡大させる。



行政が主体となることのメリットは？  
フードバンクの鍵は、何と言っても食品・食料が集まるかどうかです。

その点、元商工会議所会頭であり、現市長が立ち上げの音頭をとつてもらうことは非常に有効と訴えました。次に必要なのがスタッフの確保で、こちらはNPOが有効かと…。

### 【成果】

- ◆135名（延べ196件）へ食品提供による緊急支援を実施
- ◆居場所を通じた継続的な支援を20名（延べ437名）の方に実施し、そのうち3名が就労に結びついた。
- ◆個人等による食品寄付は223件。併せて寄付イベントを実施し、321人の方から303万円への寄付があった。

フードバンクを活用し、就労までの継続的な支援と、地域の助け合いの仕組みを構築！

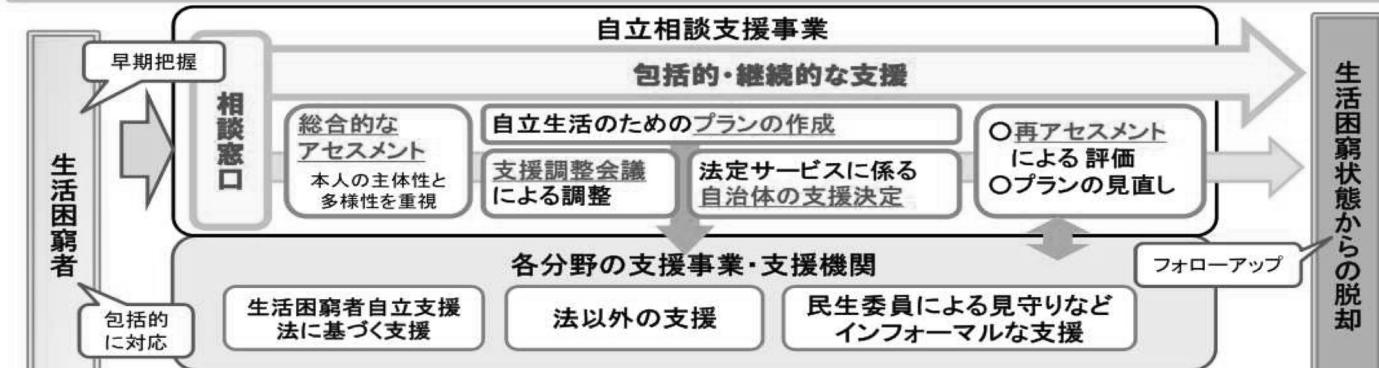
### パンクでなくドライブでも…

私もやりたいが、貯蔵庫もスタッフも厳しいという方々。イベントを開催したり日時と場所を決めて、個人の家庭等から食品を集めて公式なフードバンクへ寄付をするという方法もあります。それがフードドライブです。教会や教室個人店舗等で、少しづつ増えてきています。

もう一つの

## セーフティネット

- 福祉事務所設置自治体が直営又は委託により自立相談支援事業を実施。  
※ 委託の場合は、自治体は受託機関と連携して制度を運営。行政は支援調整会議に参画し、支援決定を行うほか、社会資源の開発を担う。
- 自立相談支援事業は、生活困窮者からの相談を受け、
  - ① 生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握
  - ② ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定
  - ③ 自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施
 等の業務を行う。



## DVやネグレクト、引きこもり等へ現行体制の柔軟な運用を！

**質問**：DV等への対応は配偶者暴力防止法に基づき、配偶者暴力相談支援センターを立ち上げて対象者をフォローしていくべきです。

もちろん、このことも推進して欲しいですが、DVを含めた多くの生活困窮のベースにあるのは、突き詰めればやはり財政問題、居住問題、食料問題になるのです。

そこで、「困窮」というキーワードで、逆にワンストップ窓口にして、行政の側が情報共有、具体的対応までを行政内部で連携を密にするスタンスがとれないものかと考えています。

こうしたことへのお考えをお聞きします。

**答弁**：DVやネグレクト、引きこもりなどの対策は、生活課や子ども課などで対応しておりますが、生活困窮者自立支援法における、自立相談支援事業では、それらの要因が複合的に絡み合っている世帯に対しても、自立に向けた支援を行うことを想定しておりますので、庁内関係課の情報共有とともに、関係機関と連携しながら、対応していきたいと考えています。

## 今年度から自立相談支援事業の学習支援が拡充されます！



昨年度から、生活困窮家庭へ教師を派遣する事業を始めましたが、今年度からは更に坊新田町の公民館で、困窮家庭の児童生徒へ向けた「学習塾」も開始します。

詳しくは、市役所社会福祉課へお尋ね下さい。  
更にワンストップでの支援体制を求めます。

残念ながら沼田市の



## 自殺率が県内高位

平成24年度の自殺死亡率は、群馬県23.4、沼田市37.8です。20歳～50歳代男性、70歳代女性が高い傾向です。

・「悩みごとがある」は、小学生26.5%、中学生49.4%、高校生等56.6%で、「悩みを相談する相手がない」は、小学生10.9%、中学生17.1%、高校生等15.1%、20～64歳は17.6%です。

原因は、専門医療機関の不足が考えられ、こころの悩みを相談できる体制の整備として、自殺予防のための「ゲートキーパーの養成に努めます。」と健康ぬまた21には記載してあるが、その具体化はなかなか進んでいないのが実態だと思い、今回の質問となりました。